

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)4編) 1. 池間誠編『国際経済の新構図－雁行型経済発展の視点から』 第12章「多国籍企業のグローバル・ビジネス・ネットワークと新しい雁行型経済発展」269-285頁 2. 『グローバル教育財移動理論－大学教育の質保証と国際化』164頁 3. 小泉勇人＋茂木謙之介＋大嶋えり子編『オンライン授業の地平－2020年度の実践報告』104-105頁	共(村中均＋鈴木典比古) 共(鈴木典比古＋村中均) 共(小泉勇人＋茂木謙之介＋大嶋えり子、村中均他104名)	2009年6月 2014年12月 2021年4月	文眞堂 文眞堂 雷音学術出版	本研究は、特に1990年代を通して多国籍企業のグローバル・ビジネス(生産・流通)・ネットワークの拡大・深化を背景に、産業間貿易から産業内貿易へと急激にシフトした東アジアの生産・貿易構造の大転換を説明するものである。マーケティング・企業の視点すなわち価値連鎖(バリューチェーン)を始点とし、雁行形態理論やPLC(プロダクト・ライフサイクル)理論といった既存の枠組みと比較検討し、新しい理論モデルを提示し、グローバル・ビジネス時代の「新しい」国際分業パターン・形成メカニズムを概念的に明らかにした。 本研究は第3部「雁行型経済発展の新理論」として位置づけられている。(共同研究のため担当部分抽出不可能) 21世紀に入って、高等教育分野においてもグローバル化は進展しており、日本の大学が、大学教育改革や質保証さらに国際化という課題にどのように対応していくべきかについて、経営学(マーケティングを含む)や国際経済学さらに教育学を融合させ、学生の学修成果という視点から理論的に分析し、提言している。(共同研究のため担当部分抽出不可能) 2020年度内に実施された遠隔授業(オンライン授業/ハイブリッド授業)の実践報告の書。オンライン上で企業と連携した課題やプロジェクトを行った商品戦略論とマーケティング演習の2科目の実践報告と分析を行った。

4. 『すっきりわかるマーケティング戦略』168頁	共（隈本純+村中均）	2023年1月	文真堂	マーケティング戦略の基本的な流れを読者がしっかり理解できる、学びの順次性と関連性を重視したマーケティングの入門テキスト。
(学術論文34編)				
(学術論文(欧文)1編) 1. “A Model for “Student Learning Outcomes Space” and Mobilization of International Exchange Programs, With Reference to Recent Reforms in Japanese Higher Education”	Norihiro Suzuki and <u>Hitoshi Muranaka</u>	2014年8月	<i>University Evaluation Review</i> , 13, pp. 79-85.	City University of Hong Kong (香港城市大学) で2012年6月12日-14日に開催された「一般教育と大学のカリキュラム改革」についての国際会議で発表された英語論文。本論文では日本の大学改革の変遷を説明し、大学教育の質保証・大学の国際化（単位互換・共同学位）の潮流に対して、「コースナンバリング（科目番号）制度」導入によるカリキュラム改革の必要性について理論的に説明している。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（招待有）
(学術論文(和文)33編)				
①博士学位論文 1. 「多国籍企業とグローバル経済ービジネス・アーキテクチャ・カタストロフィーモデル」	単	2007年9月	国際基督教大学大学院提出	東アジア地域の域内貿易パターンは1990年代以降、産業間貿易から、産業内貿易にシフトしており、特に機械や機械部品等で、双方向的な貿易が爆発的に増大している。また域内の直接投資も報告ベース金額ベースともこの期間に急増している。この期間を通して東アジアの生産・貿易構造の大転換すなわち急激な変動があったことがうかがえる。これは要素賦存比率や所得水準差を巧妙に利用した、多国籍企業のグローバル・ビジネス・ネットワークの発展を背景にしている。多国籍企業の行動が、産業集積・産業クラスターの形成そして地域経済統合の形成と分かちがたく緊密に連動しており、このことを説明できる理論モデルが必要である。本研究は、マーケティング・企業の視点を始点とし、「ビジネス・アーキテクチャ」、「カタストロフィー」という概念を介在させ、雁行形態理論やPLC理論といった既存の枠組みと比較検討し、新しい理論モデル（複雑系モデル）を提示した。

②学術雑誌論文		
2. 「IT革命と多国籍企業理論－Eコマース企業とOLIパラダイムの相克」	単 2004年4月 『世界経済評論』第48巻第4号、49-59頁	本論文では、サイバースペース上で生まれながらにグローバル・ビジネスを行うEコマース企業（ECC）の存在・成長の理論を多国籍企業理論との対比において考察している。サイバースペースは非常に効率化された市場という側面と、一方でネットワーク外部性が極大化しているという側面を持つ。この二つの性格を持つインターネット上の企業の「競争優位の必要条件」と「ガバナンス構造」は多国籍企業のそれからいかに修正されるかを検討し、ECCの存在と成長の理論である「アクセス（ネットワーク）・ハブ優位」を提示した。（査読無）
3. 「カタストロフィーによる国際貿易・海外直接投資理論－ビジネス・アーキテクチャ競争優位パターンの転換（上）（下）」	単 2007年4月・5月 『世界経済評論』第51巻第4号、41-45頁、第51巻第5号、39-51頁	本論文では企業を分析の中心に据えながら、産業そして国際経済との連動を見ている。21世紀に入って、世界の貿易の過半を担っているのは、価値連鎖・生産工程レベルつまり企業のグローバル（マーケティング）戦略に見る（多国籍企業を主とした）グローバルな生産と流通のネットワーク（バリューチェーン）であり、それは各国の経済活動の大部分を占めており、その存在・戦略を考慮せずに、各国の生産・貿易（国際分業）パターンは説明できない。本論文で提示した理論モデルによって、国際経済学からする雁行形態理論による技術伝播や経済発展に連なる理論に企業側からする理論を対峙させ、かつ有効な両者の理論的橋渡しを行った。（査読無）
4. 「留学生三十万人計画のための理論的構造－教育財の比較優位論」	共（鈴木典比古＋村中均） 2010年7月 『大学時報』（日本私立大学連盟）第59巻第333号、82-89頁	現代の日本の高等教育は、国際的な市場化・財化への流れと国内のユニバーサル化の圧力にさらされており、質の保証という観点から「標準化」と「多様化」という二つの課題に直面している。本論文では、これらの課題を解決する手段の一つとして2005年や2008年の中央教育審議会の答申で議論されている大学間連携について、学士課程教育を教育財の生産工程として捉えたマーケティングの視点より考察し、大学教育の質保証や大学間連携と大学国際化について説明する理論モデルを構築した。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（査読無）

5. 「大学教育の質保証と国際化の論理－標準化と多様化の同時達成」	共（鈴木典比古＋村中均）	2011年8月	『大学評価研究』（大学基準協会）第10号、67-77頁	本論文では「留学生三十万人計画のための理論的構造－教育財の比較優位論」で論じた理論モデルに「学士力」や「分野別質保証」の議論を取り入れて、大学教育の質保証と国際化についての理論モデルを構築している。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（査読有）
6. 「学士力空間の構築と国際単位互換制度－高等教育国際化の基礎」	共（鈴木典比古＋村中均）	2012年6月	『大学評価研究』（大学基準協会）第11号、83-92頁	本論文は「留学生三十万人計画のための理論的構造－教育財の比較優位論」「大学教育の質保証と国際化の論理－標準化と多様化の同時達成」両論文を発展させ、「学士力空間」というコンセプトを提示し、高等教育の国際化の一般的な理論モデルを構築している。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（査読有）
7. 「ローカルベンチャーの地域エコシステムのダイナミクス」	単	2021年3月	『地域活性研究』第14号、153-161頁	本論文は、ローカルベンチャーを、地域住民が地域資源に目を向け、地域課題を解決するために起業することと定義し、地域エコシステムを、企業が生まれ成長する、製品やサービスが生産され消費されるという地域内の経済が循環している状態として捉え、ローカルベンチャーが中心となる地域エコシステムのダイナミクスについて分析を行う。 本論文では、ローカルベンチャーの地域エコシステム形成プロセスのモデルを構築し、地域エコシステム形成パターンを分析するレイヤー構造とバリューチェーンという視点からなる理論的フレームワークを提示し、4つの地域（茨城県北地域、埼玉県横瀬町、徳島県神山町、岡山県西粟倉村）の事例分析を行った。（査読有）
③全国規模の学会・国際会議での論文				
8. 「カリキュラム編成と大学間連携－教育財アプローチによる実践への一試論」	単	2011年3月	『第17回大学教育研究フォーラム発表論文集』45-46頁	本論文は、現代の日本の高等教育に求められている「標準化」と「多様化」への課題を主眼とし、カリキュラム編成と大学間連携について実践的な視点（科目番号制の整備）から論じている。（査読無）
9. 「Jクラブの地域密着型ビジネスモデル－水戸ホーリーホック・水戸ブルー夢をかたちにプロジェクトの事例」	単	2013年6月	『第50回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』90-93頁	近年、「ビジネスモデル」という視点から企業経営等を分析することが興隆しつつある。本論文ではJリーグのクラブのビジネスモデルを取り上げ、クラブが地域から支援され地域に貢献するという地域密着型のビジネスモデルの構築についてJクラブ・水戸ホーリーホックの取組み事例をもとに考察している。（査読無）

10. 「産官学連携による社会イノベーション・プロセスモデル－デザイン思考・関係性・知識イノベーションの視点」	単	2013年12月	『第51回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』164-167頁	本論文では産官学連携による社会イノベーションのプロセスについて、関係性という概念に着目しつつ、事例分析によって、その一つの有効的かつ実践的方法として、デザイン思考によるイノベーション・プロセスモデルを提示している。また社会イノベーションは知識イノベーションの側面もあることから、本研究は、これらのことを視野に入れた、統合的な社会イノベーション・プロセスの概念モデルを構築している。（査読無）
11. 「産学連携PBLと大学教育段階説－価値共創パラダイム」	単	2014年6月	『第52回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』226-229頁	本論文は、大学教育の変化を概念的に捉え、産学連携PBLの事例分析を行い、「価値共創」という観点から、その在り方について概念モデル化を行っている。（査読無）
12. 「デザイン思考による地域イノベーション・プロセスモデル－4I4Eモデルとプロセス検証評価指標」	単	2014年6月	『産学連携学会第12回大会講演予稿集』225-226頁	本論文は、地域イノベーションのプロセスについて概念的にモデル化し、その検証評価指標を提示している。（査読無）
13. 「顧客視点による地域ブランド化段階モデル」	単	2014年7月	『第6回地域活性学会研究大会論文集』66-69頁	本論文は、顧客視点から、地域ブランドの構築について、Keller (2008) や電通 (2009) の議論をもとに、それらを統合的する理論モデルを提示している。（査読無）
14. 「地域連携プロジェクト・マネジャー資質要件の基礎的実証研究－コンピテンシーの視点」	単	2015年6月	『産学連携学会第13回大会講演予稿集』109-110頁	本論文は、地域イノベーションの要となるマネジャーの資質要件について、コンピテンシーの視点から、インタビュー調査をもとに明らかにしている。（査読無）
15. 「地域連携プロジェクト・マネジャー資質要件の学習メカニズムの分析」	単	2015年6月	『産学連携学会第13回大会講演予稿集』111-112頁	本論文は、地域連携プロジェクト・マネジャーの資質要件がいかに関与されるのかについて、経験学習という側面から、インタビュー調査をもとに明らかにしている。（査読無）
16. 「地域づくりの理論序説－静態的視点と動態的視点による概念モデル」	単	2015年10月	『研究・技術計画学会第30回年次学術大会講演要旨集』557-560頁	本論文は、産学官連携（地域連携）による地域づくり（地域イノベーション）について、マーケティングの視点から、事例研究・インタビュー調査等をもとに、その成立要件、さらにそのプロセスの概念モデル化を行い、それらの連関を説明している。（査読無）
17. 「技術ベンチャーの地域エコシステム形成プロセスの可視化－3次元空間モデルの構築」	単	2019年6月	『産学連携学会第17回大会講演予稿集』129-130頁	本論文は、技術（大学発）ベンチャーの地域エコシステム形成プロセスを可視化するために、マクロミクロの観点を持った概念モデルを構築し、事例分析（柏市柏の葉）を行っている。（査読無）

18. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の理論モデル」	単	2019年9月	『第11回地域活性化学会研究大会論文集』 263-264頁	本論文は、地域エコシステム（鳥瞰的視点）とローカルベンチャーの企業活動（微視的視点）という側面を統合したローカルベンチャーの地域エコシステム形成プロセスの可視化につながる理論モデルを、先行研究から導出し、そのモデルを基に事例分析（岡山県西粟倉村）を行っている。（査読無）
19. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成パターンの分析」	単	2020年9月	『第12回地域活性化学会研究大会論文集』 23-26頁	本論文は、地域エコシステムをレイヤー構造とバリューチェーンという視点からなる理論的フレームワークを提示し、事例分析による検証を行っている。（査読無）
20. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステム」	単	2021年9月	『第13回地域活性化学会研究大会論文集』 4頁	本論文は、ローカルベンチャーが中心となる地域エコシステムに、BSCを適用し、試案的なローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステムについて説明を行っている。（査読無）
21. 「「住みたい」地域ブランド論－移住者起業の地域エコシステムの様相」	単	2021年10月	『日本マーケティング学会カンファレンス・プロシーディングス Vol.10』 117-124頁	人口減少著しい過疎地域では、しごと（仕事）を生み出し、ひと（人）を誘引し、まち（地域）を自立的に発展させ、地域内経済循環すなわち地域エコシステムを構築することが課題となる。本論文では住みたいという成果、すなわち移住について取り上げ、それに伴う起業に焦点を当て、地域ブランド論の視点を持って、移住者起業を促進する地域エコシステムについて分析を行っている。（査読有）
④ 論説				
22. 「教育財のグローバル・バリューチェーン」	単	2015年1月	『世界経済評論 IMPACT』 (2015. 01. 19)	21世紀に入って、企業のグローバル・バリューチェーンが進展・深化しており、それが国際経営学や国際経済学の主要な研究トピックになってきており、さらにグローバル・バリューチェーンが高等教育の分野でも出現しつつある状況を指摘している。（査読無）
23. 「アフターコロナ時代の新しい大学教育の国際化」	共（鈴木典比古＋村中均）	2020年8月	『世界経済評論 IMPACT』 (2020. 08. 31: No. 1861)	アフターコロナ時代の新しい大学教育の国際化について概念的に論じた論稿。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（査読無）
24. 「アフターコロナ時代の新しい大学教育の質保証」	共（鈴木典比古＋村中均）	2020年9月	『世界経済評論 IMPACT』 (2020. 09. 21: No. 1895)	アフターコロナ時代の新しい大学教育の質保証について概念的に論じた論稿。23の続編となる論説。（共同研究のため担当部分抽出不可能）（査読無）

25. 「動態的視点から捉える地方創生論」	単	2021年7月	『世界経済評論IMPACT』 (2021. 07. 12: No. 2227)	地方創生とは、「まち」、「ひと」、「しごと」という要因によって地域を活性化することであり、まちを起点とするもの、ひとを起点とするもの、しごとを起点とするものの因果関係連鎖があると考えられる。本稿ではそれらを起点とした、代表的な3つの地方創生の因果関係連鎖について説明している。(査読無)
26. 「アフターコロナの地域のバリューチェーンを考える」	単	2021年7月	『世界経済評論IMPACT』 (2021. 07. 19: No. 2232)	本稿では、地域の三面等価について、地域のバリューチェーン(価値連鎖)という観点から説明を行い、さらに、アフターコロナの地域のバリューチェーンの在り様について論じている。25の続編となる論説。(査読無)
27. 「新しい競争優位の考え方」	単	2021年9月	『世界経済評論IMPACT』 (2021. 09. 06: No. 2278)	本稿では、「ユーザーイノベーション」、「プロセスエコノミー」、「サブスクリプション」といった新しい競争優位構築の考え方についてマーケティング戦略の観点から考察し、その源泉は価値共創であることを指摘している。(査読無)
28. 「企業によるコミュニティ戦略のツボ」	単	2021年9月	『世界経済評論IMPACT』 (2021. 09. 27: No. 2302)	企業と顧客が価値を共に創る場合、顧客とのコミュニティをいかに構築するのか、その戦略を考える必要がある。本稿では、企業によるコミュニティ戦略で重要となる点について、「ファンベース」や「ブランド」という視点から概念的に説明している。27の続編となる論説。(査読無)
29. 「アクション・リサーチ・エデュケーションのすすめ」	単	2022年2月	『世界経済評論IMPACT』 (2022. 02. 28: No. 2438)	産学の「学」すなわち大学の視点から、大学が持つ研究教育の機能に着目し、産学連携が大学(この場合、日本の大学)に与えるインパクトについて、概念的に分析し、「アクション・リサーチ・エデュケーション」というコンセプトを提唱している。(査読無)
30. 「メタナショナル戦略からの新たな展開はあるか? :ウクライナ侵攻とコロナ禍」	単	2022年4月	『世界経済評論IMPACT』 (2022. 04. 04: No. 2487)	本稿では、ウクライナ侵攻とコロナ禍という状況での、企業の国際化戦略のモデルについて、問題提起を行っている。(査読無)

31. 「地域エコシステム・ブランド論」	単	2022年7月	『世界経済評論 IMPACT』 (2022. 07. 25: No. 2604)	経済的な機能の観点から、地域エコシステムを価値を創造する仕組みとして捉え、どのような構築の在り方が、地域のブランド力や地域経済の活性化につながっているのかということについて説明を行っている。 (査読無)
32. 「マーケティング戦略の流れ」	単	2022年12月	『世界経済評論 IMPACT』 (2022. 12. 26: No. 2801)	本稿では、マーケティングの流れについて説明を行っている。(査読無)
33. 「経営戦略におけるマーケティング戦略の考え方」	単	2023年3月	『世界経済評論 IMPACT』 (2023. 03. 20: No. 2886)	本稿では、経営戦略の中でのマーケティング戦略の位置付けと、その策定について、数多存在する分析フレームワークを統合する形で概念的な説明を行っている(査読無)
(紀要論文2編) 1. 「産業クラスター形成の概念モデル分析ー地方創生のための一試論」	単	2018年3月	『常磐総合政策研究』第1号、189-202頁	本稿は、地方創生時代の地域の活性化の核となる産業クラスターの形成ダイナミズムについて、概念モデル分析を行っている。(査読無)
2. 「産業クラスター形成の戦略的マネジメントシステムーバランス・スコアカードの視点」	単	2018年12月	『常磐総合政策研究』第2号、85-96頁	本稿は、産業クラスター形成に、バランス・スコアカードを適用し、試案的な産業クラスター形成の戦略的マネジメントシステムを提示している。(査読無)
(辞書・翻訳書等1編) 1. (分担翻訳) ブライアン・トイン＝ダグラス・ナイ編 村山元英監訳『国際経営学の誕生 Iー基礎概念と研究領域』 ブライアン・トイン著 第5章「国際経営学研究ー独自の学問領域を確認できるか」106-137頁	単(担当章)	2001年11月	文眞堂	Brian Toyne & Douglas Nigh(Eds.), <i>International Business: An Emerging Vison</i> , University of South Carolina Press, 1997 の中核となっている章の中の一論文であり、編者自身のものである。その中では国際経営学の概念的学問領域を四つの学派に分類し検証している。

<p>(報告書・会報等3編)</p> <p>1. (書評) Terutomo Ozawa著『The Rise of Asia: The ‘Flying-Geese’ Theory of Tandem Growth and Regional Agglomeration』</p> <p>2. 「地域と大学が一体となる特別な日ー常磐大学×水戸ホーリーホックコラボデー」</p> <p>3. 「シリーズ 地方創生のいま 地域を元気に! 第69回 村中均 常磐大学総合政策学部教授に聞く 地方創生は長期的なシナリオを考え 政策の強弱を郵便局の経営資源を活かし 地域連携機能を期待」</p>	<p>単</p> <p>単</p> <p>単</p>	<p>2011年3月</p> <p>2014年3月</p> <p>2023年5月</p>	<p>『世界経済評論』第55巻第2号、102-103頁</p> <p>『大学時報』(日本私立大学連盟) 第63巻第355号、118-119頁</p> <p>『通信「耀」』(通信研究会) 通巻576号、18-21頁</p>	<p>Terutomo Ozawa, <i>The Rise of Asia: The ‘Flying-Geese’ Theory of Tandem Growth and Regional Agglomeration</i>, Edward Elgar, 2009の書評。著者の小澤輝智氏はコロラド州立大学名誉教授。</p> <p>常磐大学と水戸ホーリーホックが連携し、実施しているコラボデーの紹介。PBLの取組み事例として、そのプロセスや意義を紹介している。</p> <p>地方創生と授業やゼミナールで実施している調査プロジェクトについてのインタビュー記事。</p>
<p>(国際学会発表)</p> <p>1.</p>				
<p>(国内学会発表19件)</p> <p>1. 「Eコマース企業とグローバル・ビジネスー多国籍企業理論からの考察」</p> <p>2. 「企業グローバル戦略と国際分業」</p> <p>3. 「企業グローバル戦略と国際分業ー協調分業・フラグメンテーション、ビジネス・アーキテクチャ、カタストロフィー」</p>	<p>単</p> <p>単</p> <p>単</p>	<p>2005年5月</p> <p>2007年6月</p> <p>2007年7月</p>	<p>日本流通情報学会・第3回全国研究発表大会(於)桜美林大学</p> <p>多国籍企業研究会(現・多国籍企業学会)・東部部会例会(於)上智大学</p> <p>日本国際経済学会・関東支部大会(於)東北大学</p>	<p>拙著(2004)「IT革命と多国籍企業理論ーEコマース企業とOLIパラダイムの相克」『世界経済評論』第48巻第4号、49-59頁の内容をもとにした報告。</p> <p>拙著(2007)『世界経済評論』第51巻第4号、41-45頁、第51巻第5号、39-51頁の内容についての報告(招待報告)。</p> <p>マーケティング・企業戦略の視点から1990年代以降の東アジアの生産・貿易構造変動の理論モデル化に焦点を当て、報告した。</p>

4. 「多国籍企業のグローバル・ビジネス・ネットワークと雁行形態理論ービジネス・アーキテクチャ・カタストロフィーモデル」	共 (村中均+鈴木典比古)	2007年12月	雁行型経済発展論研究会 (小島清一橋大学名誉教授寄付・世界経済研究協会) 第15回 (於) 東京・学士会館	1990年代を通して多国籍企業のグローバル・ビジネス (生産・流通) ・ネットワークの拡大・深化を背景に産業間貿易から産業内貿易へと急激にシフトした東アジアの生産・貿易構造の大転換を説明するものである。雁行形態理論の枠組みと比較検討し、新しい理論モデルを提示した (招待報告)。
5. 「カリキュラム編成と大学間連携ー教育財アプローチによる実践への一試論」	単	2011年3月	京都大学高等教育研究開発推進センター第17回大学教育研究フォーラム (於) 京都大学	現代の日本の高等教育に求められている「標準化」と「多様化」への課題を主眼とし、カリキュラム編成と大学間連携について実践的な視点から報告した。
6. 「大学教育サービス国際化の論理」	単	2011年7月	多国籍企業学会・第4回全国大会 (於) コープイン京都	サービス産業の一つとして大学教育をとらえ、サービス・マーケティングの視点から、その国際化の理論モデルについて報告した。
7. 「Jクラブの地域密着型ビジネスモデルー水戸ホーリーホック・水戸ブルー夢をかたちにプロジェクトの事例」	単	2013年6月	日本経営システム学会・第50回全国研究発表大会 (於) 東洋大学	近年、「ビジネスモデル」という視点から企業経営等を分析することが興隆しつつある。本研究ではJリーグのクラブのビジネスモデルを取り上げている。クラブが地域から支援され地域に貢献するという地域密着型のビジネスモデルの構築について、Jクラブ・水戸ホーリーホックの事例をもとに考察し、報告した。
8. 「産官学連携による社会イノベーション・プロセスモデルーデザイン思考・関係性・知識イノベーションの視点」	単	2013年12月	日本経営システム学会・第51回全国研究発表大会 (於) 広島経済大学	本研究では産官学連携による社会イノベーションのプロセスについて、関係性に注目しつつ、事例分析によって、その一つの有効的かつ実践的方法として、デザイン思考によるイノベーション・プロセスモデルを提示する。社会イノベーションは知識イノベーションの側面もあることから、本研究は、これらのことを視野に入れた、統合的な社会イノベーション・プロセスの概念モデルを構築している。
9. 「産学連携PBLと大学教育段階説ー価値共創パラダイム」	単	2014年6月	日本経営システム学会・第52回全国研究発表大会 (於) 法政大学	本研究は、大学教育の変化を概念的に捉え、産学連携PBLの事例分析を行い、「価値共創」という観点から、その在り方について概念モデル化を行っている。
10. 「デザイン思考による地域イノベーション・プロセスモデルー4I4Eモデルとプロセス検証評価指標」	単	2014年6月	産学連携学会・第12回大会 (於) 下諏訪総合文化センター	本研究は、地域イノベーションのプロセスについて概念モデル化し、その検証評価指標を提示している。

11. 「顧客視点による地域ブランド化段階モデル」	単	2014年7月	第6回地域活性学会研究大会（於）東京農業大学オホーツクキャンパス	本研究は、顧客視点から、地域ブランドの構築について理論モデル化している。
12. 「地域連携プロジェクト・マネジャー資質要件の基礎的実証研究－コンピテンシーの視点」	単	2015年6月	産学連携学会・第13回大会（於）北見工業大学	本研究は、地域イノベーションの要となるマネジャーの資質要件について、コンピテンシーの視点から、インタビュー調査等をもとに明らかにしている。
13. 「地域連携プロジェクト・マネジャー資質要件の学習メカニズムの分析」	単	2015年6月	産学連携学会・第13回大会（於）北見工業大学	本研究は、地域連携プロジェクト・マネジャーの資質要件がいかに獲得されるのかについて、経験学習という側面から、インタビュー調査をもとに明らかにしている。
14. 「地域づくりの理論序説－静的視点と動的視点による概念モデル」	単	2015年10月	研究・技術計画学会第30回年次学術大会（於）早稲田大学	本研究は、産学官連携（地域連携）による地域づくり（地域イノベーション）について、マーケティングの視点から、事例研究・インタビュー調査等をもとに、その成立要件、さらにそのプロセスの概念モデル化を行い、それらの連関を説明している。
15. 「技術ベンチャーの地域エコシステム形成プロセスの可視化－3次元空間モデルの構築」	単	2019年6月	産学連携学会・第17回大会（於）奈良県文化会館	本研究は、技術（大学発）ベンチャーの地域エコシステム形成プロセスを可視化するために、マクロメゾミクロの観点を持った概念モデルを構築し、事例分析（柏市柏の葉）を行っている。
16. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の理論モデル」	単	2019年9月	第11回地域活性学会研究大会（於）大村市コミュニティセンター	本研究は、地域エコシステム（鳥瞰的視点）とローカルベンチャーの企業活動（微視的視点）という側面を統合したローカルベンチャーの地域エコシステム形成プロセスの可視化につながる理論モデルを、先行研究から導出し、そのモデルを基に事例分析（岡山県西粟倉村）を行っている。
17. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成パターンの分析」	単	2020年9月	第12回地域活性学会研究大会（於）オンライン	本研究は、地域エコシステムをレイヤー構造とバリューチェーンという視点からなる理論的フレームワークを提示し、事例分析による検証を行っている。

18. 「ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステム」	単	2021年9月	第13回地域活性学会研究大会（於）オンライン	本研究は、ローカルベンチャーが中心となる地域エコシステムに、BSCを適用し、試案的なローカルベンチャーの地域エコシステム形成の戦略的マネジメントシステムについて説明を行っている。
19. 「「住みたい」地域ブランド論ー移住者起業の地域エコシステムの様相」	単	2021年10月	日本マーケティング学会・カンファレンス2021（於）オンライン	人口減少著しい過疎地域では、しごと（仕事）を生み出し、ひと（人）を誘引し、まち（地域）を自立的に発展させ、地域内経済循環すなわち地域エコシステムを構築することが課題となる。本研究では住みたいという成果、すなわち移住について取り上げ、それに伴う起業に焦点を当て、地域ブランド論の視点を持って、移住者起業を促進する地域エコシステムについて分析を行っている。
(演奏会・展覧会等) 1.				
(招待講演・基調講演) 1.				
(受賞(学術賞等)) 1. いばらきデザインセレクション2021【選定】（ソーシャルデザイン部門）	いばらきの地魚プロジェクト	2021年12月	茨城県デザインセンター	担当授業でマーケティング調査やPR動画制作を担当。

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択1件) 1. 「教育財の生産工程のモデル分析ー高等教育協調ネットワーク構築に向けて」	代表	若手研究(B)	2010年度 2011年度	常磐大学	1,690千円（直接・間接経費）	本研究は現在の日本の高等教育が直面している課題や展望についてマーケティング・経営学の視点から分析し、日本の大学教育サービスを分析するための一般的な概念モデルの構築を試みている。本研究によって、科目番号制の重要性が示され、しかもそれが大学教育サービスの質保証、さらに国際的な単位互換など大学間の連携につながっていることの説明を行っている。

(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1.						
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1.						
(学内課題研究(各個研究)1件) 1. 「地域連携プロジェクト・マネジャーの資質要件と学習に関する基礎的実証研究」	代表	各個研究	2015年度 2016年度	常磐大学	617千円	本研究では、地域連携プロジェクト・マネジャーについて考察する。地域連携プロジェクト・マネジャーとは、地域連携によって地域の問題に対する解決への新たな試みを行う、地域(社会)イノベーションに関わるプロジェクトのマネジャーのことであり、質の高いマネジャーの存在と育成が、その成否に大きく関わることとなる。イノベーションにおいては状況適応的な行動や思考が肝要となり、プロセスに即した「コンピテンシー」を明らかにすることが、人材育成という観点からも重要である。本研究では、地域イノベーションのプロセスを明らかにした上で、プロジェクト・マネジャー資質(コンピテンシー)、そして、その学習メカニズムをインタビュー調査等の基礎的な実証研究で明らかにした。
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.						